大都市圏住民の地方移動意識

小　林　久　高

Hisataka KOBAYASHI

1．はじめに

過疎地の人口の社会減少は88年度の87,400人から94年度の33,173人へと確かに小さくなってきた．しかしながら、過去の社会減少の後遺症ともいうべき高齢化の極端な進行に伴う自然減少によって、若年層の都市への移動はかつてよりもさらに深刻な問題になってきているともいえる．

一方、都市においては新たな事態が生じている．すなわち、都会人の一部の中に、ある種の「田舎志向」が生まれて来ているのである．脱都会・田舎移住関係書籍の出版状況は、1980年の３冊から93年の28冊へと着実に増大してきている．地方の町村においては、こういった動向に対応すべく、Ｉターン者の受け入れなどを新たな地域活性化の方策としているところも多い．

本稿は、そのような状況を踏まえ、大都市圏から地方へ移動しようとする人々は、いかなる社会的属性と価値観をもっているのかを明らかにしようとするものである．分析に主として用いられるのは1991年３月に行われた「国民生活選好度調査」（経済企画庁）のデータである．この調査は「東京・大阪の魅力、地方の魅力」というテーマの下に行われたものであり、調査対象は、東京圏（東京都・千葉県・神奈川県・埼玉県・千葉県の市街地およびその近郊）と大阪圏（大阪府・京都府・兵庫県・奈良県の市街地および近郊）に居住する20歳以上の男女個人である．層化二段無作為抽出法によって3,600サンプルが抽出された後、留置法で調査は進められ、最終的に2,585名（回収率71.8%）の回答が得られている．

2．地方志向の客観的条件

2.1　移動意識の２類型

われわれの最初の課題は、大都市圏から地方への移動を志向する人びとはどのような客観的属性をもっているのかを明らかにすることである．そのための準備作業として、都市圏、地方、移動といった概念について操作的な定義をしておく必要がある．調査では、就業中と就業後のそれぞれの時期において、移

表１　都市滞留と地方移動

		就業後移動希望地		
		現住地	都市圏内	地方
就業中移動希望地	現住地	960	80	**92**
	都市圏内	16	204	**31**
	地　方	**1**	**4**	**113**

動を希望するか否か、希望するならどこへの移動を望むかが尋ねられている．希望移動先は（1）東京圏、（2）大阪圏、（3）札幌・仙台・名古屋・広島・北九州・福岡市、（4）上記以外の県庁所在都市、（5）その他中小都市、（5）上記以外の郡部、からの選択となっている．本稿では、東京圏と大阪圏を都市圏とし、その他の地域を地方とみなすことにする．また、移動については、都市滞留志向者と地方移動志向者という「移動2類型」を設定し、それぞれ次のように考える．(a) 都市滞留志向者とは、就業中、就業後とも、都市圏に住みたいと考えている者であり（表1の通常文字部分)、(b) 地方移動志向者とは、就業中または就業後に地方への移動を希望する者である（表1のゴシック文字部分)．都市滞留志向者は1,260名（960＋80＋16＋204)、地方移動志向者は241名（92＋31＋1＋4＋113）である．

以上の類型をもとに、地方への移動を志向するものは都市に滞留しようとするものとどのように異なるかを明らかにしよう．表2はこの問題について考えるためのロジスティック回帰分析の結果である．被説明変数として都市滞留志向（0)、地方移動志向（1）が取り上げられ、説明変数としては、性別、年齢、学歴、世帯収入、職業といった基礎的客観変数が取り上げられている．

表2よりわかることは、性別、年齢、学歴、収入、職業といったすべての変数が、地方への移動志向に関わっているということだ．すなわち、男性のほうが女性よりも地方への移動を望み、年齢は低いほうが地方への移動を望む．高学歴のほうが地方移動を志向し、収入の低いものが地方へ移り住みたいと考えている．職業については、自営業にくらべ専門職が地方へ移動を希望していることが読み取れる．

これらは分析から明らかになった事実である．しかし、これら多様な変数が地方移動志向性に関わっていることの意味を解釈するのはなかなかむずかしい．なぜ若者が高齢者よ

表2　都市滞留志向と地方移動志向

変数	回帰係数	偏相関	有意確率
性別（男1）	0.668	0.085	0.001
年齢	−0.031	−0.105	0.000
学歴	0.323	0.055	0.019
世帯収入（万円）	0.000	−0.044	0.038
職業		0.022	0.061
専門	0.713	0.047	0.032
管理	0.541	0.017	0.126
ホワイト	0.037	0.000	0.909
ブルー	0.033	0.000	0.925
無職	0.336	0.000	0.314
定数項	−1.189	……	0.019
−2LL		1,114.683	
カイ2乗値		72.662	
自由度		9	
有意確率		0.000	
標本数		1,323	
地方移動志向者数		219	

職業ダミー変数は自営が基礎

り地方への移動を志向するのか、なぜ高学歴の者が地方へ移動したいと考えるのか．その理由がすぐには思い浮かばないのである．分析結果にはある種の不自然さがある．

考えられるひとつの解釈は、これらの結果が明らかにしていることは、地方への移動についての関心ではなく、移動一般についての関心ではないかということである．すなわち、性別、年齢、学歴、収入、職業といった変数は、地方移動への志向性ではなく、移動一般についての志向性に関わっているのではないかということだ．

2.2 移動意識の3類型

地方移動の実質的な要因を検討するためには、移動意識類型を2類型から3類型に拡大して分析を進める必要がある．ここで3類型というのは、都市定着、都市移動、地方移動の3類型だが、調査項目との関係では次のようになる．（1）都市定着とは、就業中も就業後も現住地に留まりたいとするもの（表3のカッコ表示部分、960)、（2）都市移動とは、就業中または就業後、都市圏内で移動したいと望むもののうち、次の地方移動を除くもの（表3の通常表示部分、80＋16＋204)、（3）地方移動とは、就業中または就業後、地方への移動を望むもの（表3のゴシック表示部分、92＋31＋1＋4＋113）である．各類型に含まれる人数は、それぞれ、960名、300名、241名である．

この3類型と、性別、年齢、学歴、収入、職業との関係を見たものが、表4～表8である．それぞれの変数が移動一般に関わるのか、地方への移動に関わるのかを検討してみよう．

まず、表4の性別だが、これは確かに地方への移動に関わっているといえそうである．男性のほうが女性よりも地方への移動を希望する傾向がある．年齢については、表5より次のことがいえる．すなわち、年齢が地方移動に影響するというのはみかけの問題であり、年齢は移動一般に関わり、「地方への」移動を規定するものではない．若者ほど移動一般を志向するのであって、それは移動先が都市圏か地方かに関わらないのである．

学歴についても同様である（表6）．先の分析では学歴が高いほど地方への移動を志向するかに見えたが、これは誤りで、学歴が高いほど移動一般を志向しているにすぎない．学歴は、希望する移動先が都市圏内か地方かには関連しないのである．

移動3類型を用いた分析では、収入と地方移動との関係も小さいことが読み取れ（表7)、専門や自営といった職業の地方移動に対する正負に関連は、それらの職業が移動一般に関連していることから生じた見せかけのものであったことが判明する（表8)．

性別以外の年齢、学歴、収入、職業といった各変数は、それぞれ、都市移動と地方移動の両者において、おおよそ同様の分布状態をもっていることがわかった．これらの変数は

表3　都市定着・都市移動・地方移動

		就業後移動希望地		
		現住地	都市圏内	地方
就業中移動希望地	現住地	(960)	80	**92**
	都市圏内	16	204	**31**
	地　方	**1**	**4**	**113**

地方移動というよりも移動一般に関わる変数だったのである．このことをさらに確かめるために、定着と移動（都市移動＋地方移動）についてのロジスティック回帰分析と、都市移動と地方移動についてのロジスティック回帰分析をおこなったものが表９である．表の右の欄を見ると、年齢、学歴、収入、職業といった変数の偏相関は有意ではなく、値も極めて小さいことがわかる．したがって、これらの諸変数は、定着か移動かといったことには影響するが、都市圏内での移動か地方への移動かといったことに影響するものではないといえる．

表４　移動３類型と性別

			性別 男性	性別 女性	合計
移動3類型	都市定着	度数	435	525	960
		性別の%	59.4%	68.3%	64.0%
		調整済み残差	−3.6	3.6	
	都市移動	度数	145	155	300
		性別の%	19.8%	20.2%	20.0%
		調整済み残差	−0.2	0.2	
	地方移動	度数	152	89	241
		性別の%	20.8%	11.6%	16.1%
		調整済み残差	4.8	−4.8	
合計		度数	732	769	1,501
		性別の%	100.0%	100.0%	100.0%

p＝.000

表５　移動３類型と年齢

			年齢 20代	30代	40代	50代	60代	合計
移動3類型	都市定着	度数	129	180	334	298	19	960
		年齢の%	46.6%	52.2%	68.0%	81.6%	82.6%	64.0%
		調整済み残差	−6.7	−5.2	2.3	8.1	1.9	
	都市移動	度数	85	88	90	35	2	300
		年齢の%	30.7%	25.5%	18.3%	9.6%	8.7%	20.0%
		調整済み残差	4.9	2.9	−1.1	−5.7	−1.4	
	地方移動	度数	63	77	67	32	2	241
		年齢の%	22.7%	22.3%	13.6%	8.8%	8.7%	16.1%
		調整済み残差	3.4	3.6	−1.8	−4.4	−1.0	
合計		度数	277	345	491	365	23	1,501
		年齢の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

p＝.000

表６　移動３類型と学歴

			学歴 中学	高校	大学	合計
移動3類型	都市定着	度数	177	517	252	946
		学歴の%	78.7%	65.4%	54.4%	64.0%
		調整済み残差	5.0	1.2	−5.2	
	都市移動	度数	28	158	108	294
		学歴の%	12.4%	20.0%	23.3%	19.9%
		調整済み残差	−3.0	0.1	2.2	
	地方移動	度数	20	116	103	239
		学歴の%	8.9%	14.7%	22.2%	16.2%
		調整済み残差	−3.2	−1.7	4.3	
合計		度数	225	791	463	1,479
		学歴の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

p＝.000

表7　移動3類型と世帯収入区分（低－高）

			世帯収入区分（低－高）				合　計
			1	2	3	4	
移動3類型	都市定着	度数	156	225	209	276	866
		世帯収入区分（低－高）の%	60.5%	62.8%	61.1%	67.0%	63.2%
		調整済み残差	−1.0	−0.2	−0.9	1.9	
	都市移動	度数	51	66	80	79	276
		世帯収入区分（低－高）の%	19.8%	18.4%	23.4%	19.2%	20.1%
		調整済み残差	−0.2	−0.9	1.7	−0.6	
	地方移動	度数	51	67	53	57	228
		世帯収入区分（低－高）の%	19.8%	18.7%	15.5%	13.8%	16.6%
		調整済み残差	1.5	1.2	−0.7	−1.8	
合　計		度数	258	358	342	412	1,370
		世帯収入区分（低－高）の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

p＝.193

表8　移動3類型と職業6分類

			職　業　6　分　類						合　計
			自　営	専　門	管　理	ホワイト	ブルー	無　職	
移動3類型	都市定着	度数	147	84	72	169	125	345	942
		職業6分類の%	77.0%	52.2%	55.8%	56.9%	67.6%	68.3%	64.2%
		調整済み残差	4.0	−3.4	−2.1	−2.9	1.0	2.4	
	都市移動	度数	25	34	30	79	30	95	293
		職業6分類の%	13.1%	21.1%	23.3%	26.6%	16.2%	18.8%	20.0%
		調整済み残差	−2.5	0.4	1.0	3.2	−1.4	−0.8	
	地方移動	度数	19	43	27	49	30	65	233
		職業6分類の%	9.9%	26.7%	20.9%	16.5%	16.2%	12.9%	15.9%
		調整済み残差	−2.4	4.0	1.6	0.3	0.1	−2.3	
合　計		度数	191	161	129	297	185	505	1,468
		職業6分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

p＝.000

表9　定着と移動および都市移動と地方移動

	定着と移動			都市移動と地方移動		
変数	回帰係数	偏相関	有意確率	回帰係数	偏相関	有意確率
性別（男1）	0.326	0.035	0.043	0.647	0.084	0.009
年齢	−0.051	−0.190	0.000	0.012	0.000	0.240
学歴	0.198	0.029	0.064	0.239	0.000	0.170
世帯収入（万円）	0.000	0.000	0.230	0.000	−0.027	0.116
職業		0.048	0.016		0.000	0.313
専門	0.561	0.038	0.034	0.470	0.000	0.277
管理	0.796	0.060	0.004	−0.148	0.000	0.741
ホワイト	0.238	0.000	0.322	−0.208	0.000	0.608
ブルー	−0.064	0.000	0.808	0.054	0.000	0.903
無職	0.242	0.000	0.323	0.227	0.000	0.585
定数項	1.080	……	0.007	−1.300	……	0.046
−2LL		1,605.452			647.402	
カイ2乗値		134.369			21.589	
自由度		9			9	
有意確率		0.000			0.010	
標本数		1,323			486	
移動志向者数		486			……	
地方移動志向者数		……			219	

それぞれのモデルは移動、地方移動を説明するもの
職業ダミー変数は自営が基礎

2.3 生活経験と地方移動

地方移動への志向性が上記のような基礎的変数にほとんど影響を受けていないとするならば、いったいどのような変数がこの志向性に影響を与えているのだろうか．この点について考えるためには、常識的ではあるがやはり人びとの都市圏や地方での生活経験に目を向けなければならないだろう．このことに関連するもっとも基本的な変数は、出身地が都市圏か地方かということ、都市圏や地方でどのぐらい生活をしてきたのかという点である．まず、出身地がどこかという点について．

調査では「あなたの出身地はどちらですか」という質問がなされ、都道府県で答えるように要求されている．ここではこの回答が「東京都・千葉県・神奈川県・埼玉県・茨城県」または「大阪府・京都府・兵庫県・奈良県」のものを大都市圏出身と考え分析を進めよう（この出身地としての「大都市圏」は、調査の母集団である大都市圏（上記の都府県の市街地とその近郊）と若干異なる）．

表10は出身地と移動３類型との関係を示したものだが、この表より、都市圏出身か地方出身かということは、移動先を都市圏にするか地方にするかということに大きく関連することがわかる．都市圏出身の者で移動を考えるものの過半数は都市圏内の移動を考えるのに対して、地方出身の移動希望者の過半数は地方への移動を希望するのである．

次に、都市圏や地方での生活経験の長さについて．調査からは残念ながら都市圏（東京圏＋大阪圏）での生活経験の長さは直接にはわからない．しかし、現在居住している都市圏（東京圏または大阪圏）にどのぐらい住んでいるかは明らかになっている．厳密ではないが、この期間を「都市圏居住年数」ととらえ、それと移動３類型の関係を見ることによって、都市圏での生活経験の長さが移動地の希望にどう関連するかを見てみよう．

表11は、都市圏居住年数と移動３類型の関係を示したものである．この表より、都市定着と地方移動は鋭く対立する分布をもつことがわかる．都市圏居住年数が長くなるにしたがって、都市圏から離れられなくなっていくのである．地方への移動を希望する者は、都市圏での居住年数が短いものに偏って多く存在している．

表10　移動３類型と出身地

			出身地		合計
			都市圏出身	地方出身	
移動３類型	都市定着	度数	666	273	939
		出身地の%	68.2%	55.6%	64.0%
		調整済み残差	4.7	−4.7	
	都市移動	度数	210	87	297
		出身地の%	21.5%	17.7%	20.2%
		調整済み残差	1.7	−1.7	
	地方移動	度数	101	131	232
		出身地の%	10.3%	26.7%	15.8%
		調整済み残差	−8.1	8.1	
合計		度数	977	491	1,468
		出身地の%	100.0%	100.0%	100.0%

p＝.000

表11　移動3類型と都市圏居住年数

			都市圏居住年数				合　計
			−10	10−20	20−30	30−	
移動3類型	都市定着	度数	25	87	269	570	951
		都市圏居住年数の%	21.7%	51.5%	58.4%	76.6%	63.9%
		調整済み残差	−9.8	−3.6	−3.0	10.2	
	都市移動	度数	28	34	120	117	299
		都市圏居住年数の%	24.3%	20.1%	26.0%	15.7%	20.1%
		調整済み残差	1.2	0.0	3.8	−4.2	
	地方移動	度数	62	48	72	57	239
		都市圏居住年数の%	53.9%	28.4%	15.6%	7.7%	16.1%
		調整済み残差	11.5	4.6	−0.3	−8.8	
合　計		度数	115	169	461	744	1,489
		都市圏居住年数の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

p＝.000

出身地や都市圏居住年数がどの程度地方移動の志向性に関連するのかを総合的に見てみよう．移動を志向するもの（都市移動・地方移動）だけに対象者をしぼってロジスティック回帰分析をおこなった結果が表12に示されている．

表より、性別・年齢などさまざまな基礎変数を用いたモデル１よりも、都市圏居住年数と出身地域だけのモデル２の方が、地方移動の志向性をより説明することがわかる．性別・年齢・学歴・収入・職業といった基礎的変数は、性別を除いてほとんど移動地を都市圏にするか地方にするかということに影響しない．そしてこれら多くの変数を考慮するよりも、出身地がどこか、都市にどの程度住んでいるのかといったことだけを考慮するほうが、彼の希望する移動先の決定をよりよく説明するのである．

表12　地方移動に対する生活経験の効果

	モデル１			モデル２		
変数	回帰係数	偏相関	有意確率	回帰係数	偏相関	有意確率
性別（男１）	0.614	0.077	0.015	……	……	……
年齢	0.010	0.000	0.346	……	……	……
学歴	0.233	0.000	0.187	……	……	……
世帯収入（万円）	0.000	−0.025	0.122	……	……	……
職業		0.000	0.387	……	……	……
専門	0.490	0.000	0.266	……	……	……
管理	−0.044	0.000	0.923	……	……	……
ホワイト	−0.180	0.000	0.661	……	……	……
ブルー	0.001	0.000	0.998	……	……	……
無職	0.215	0.000	0.610	……	……	……
大都市圏居住年数	……	……	……	−0.047	−0.151	0.000
地方出身（１）	……	……	……	0.849	0.147	0.000
定数項	−1.202	……	0.068	0.417	……	0.179
−2LL		632.331			596.336	
カイ２乗値		20.232			56.227	
自由度		9			2	
有意確率		0.017			0.000	
標本数		475			475	
地方移動志向者数		211			211	

職業ダミー変数は自営が基礎

3．地方志向の主観的条件

3.1　生活意識と生活意識尺度

さて、上の「地方出身者が地方への移動を希望する」という分析結果は、いかにもわれわれの常識にマッチする．しかし、「はじめに」でも述べたように、問題とすべき点は、都市出身者が地方に向かうような傾向が少しではあるが出てきているということである．表10の出身地と移動３類型の関係にも見られるように、地方を志向する都市出身者は１割程度存在し、この数は決して少ないとはいえない．このような問題を考えるに際しては、上述のような客観的諸変数だけに焦点をおいて議論を進めるわけにはいかない．都市居住者の主観的側面にも注目しなければならないのである．都市圏出身者であっても、ある意識をもっているがゆえに地方への移動を志向するかもしれないからである．

人びとの地域移動を考えるに際して最も重要となる意識は、「彼らはどのような生活を送りたいと思っているのか」ということに関わる生活意識であろう．そこでまずこの生活意識について考えておこう．

社会学の世界で人びとの生活に焦点をおく議論は主として生活構造論という分野のなかで行われている．しかし生活構造論のなかでも何を生活の要素とするかという点に関しては、さまざまな立場が存在する．労働・休養・余暇が生活の要素であるとする者もいるし、生命と生活手段の生産と消費から生活をとらえる者もいる（篭山，1943；副田，1971）．それぞれのとらえ方は、それぞれの目的のためには合理的であると考えられるが、ここでは、一般的に次のように生活をとらえたい．すなわち、生活全体を、（１）職業生活、（２）居住生活、（３）余暇生活からなるものと考えるのである．第３の余暇生活については説明は不要だろうが、職業生活と居住生活については若干、説明しておきたい．第１の職業生活は、家計が外部から収入を得るための労働を意味する．家族経営の場合でも、その労働が外部から収入を得るためのものであるならば、職業生活に含まれることはいうまでもないが、自給的な作物栽培も職業生活に含めて考えることにする．第２の居住生活とは、「住む」ということを中心とした生活の一領域である．そこには休養が含まれることはもちろんであるが、さまざまな家事労働もまた含まれている．子どもの養育や老親の扶養なども、居住生活の一部である．生活は居住生活だけを含むものではないし、職業生活こそが生活というわけでもない．もちろん余暇生活が生活というわけでもない．それらを包括する全体が生活なのである（小林，1994；1998）．

これら生活の各領域に対応して、職業生活意識、居住生活意識、余暇生活意識が考えられる．それらはそれぞれ、人びとが職業生活をどう考えているか、居住生活をどう考えているか、余暇生活をどう考えているかということを意味する．これらの意識は、関心の強さや重視度という観点からもとらえられる．すなわち、ある人は職業生活を何よりも重視するが、ある人は余暇こそ重要であると考える、といった具合である．

さて、このような生活意識が地方移動意識とどう関わっているのかを実際に検討するためには、生活意識についての尺度を構成する必要がある．そこで、選好度調査で尋ねられているさまざまな価値意識の項目（１点から４点の範囲をとる）の中から生活に関連するいくつかの項目を抜き出し、主成分分析にかけてみると、表13に示されるように３軸が得

表13 価値意識の主成分分析結果

項　　目	Factor 1 居住軸	Factor 2 職業軸	Factor 3 余暇軸
自然と親しむ生活が最高	0.774	−0.090	−0.159
近所づきあいは大切	0.775	0.188	0.102
仕事は手段でなく目的	0.095	0.662	−0.034
いつも何かしてないと気がすまぬ	−0.013	0.787	0.070
遊びに努力はいとわず	−0.059	0.170	0.848
倹約は美徳	−0.009	0.493	−0.621

られた(全分散の62%を説明)．3つの軸はそれぞれ居住生活、職業生活、余暇生活に関連した軸だと考えられるので、それぞれの軸に負荷の高い2項目を、方向を考慮しつつ足し、居住尺度、職業尺度、余暇尺度を作成した．居住尺度は「自然と親しむ生活が最高」と「近所づきあいは大切」についての回答の合計得点、職業尺度は「仕事は手段でなく目的」と「いつも何かしておかないと気がすまぬ」に対する回答の合計得点、余暇尺度は「遊びに努力はいとわず」と「倹約は美徳」に対する回答の合計得点である（「倹約は美徳」についての回答得点は反転されている)．それぞれの尺度は2点から8点の範囲をとり、居住生活、職業生活、余暇生活を人びとがどの程度重視しているかを計っているものと考えられる．

3.2 生活意識と地方移動

このような尺度によって計られる生活意識は地方移動に対してどの程度の影響をもっているのだろうか．地方移動に対して、生活意識は出身地や都市居住年数などとは独立した効果をもっているのだろうか．これらのことを明らかにするために、ここでは移動希望者（都市移動＋地方移動）を対象とした2つのロジスティック回帰分析を行おう．ひとつは客観変数である出身地と都市居住年数だけから地方移動を説明するモデルであり、もう一つはそれらに生活意識をつけ加えて地方移動を説明するモデルである．

結果は表14に示されているが、これより生

表14 地方移動に対する生活意識の効果

変数	モデル1			モデル2		
	回帰係数	偏相関	有意確率	回帰係数	偏相関	有意確率
大都市圏居住年数	−0.048	−0.153	0.000	−0.050	−0.154	0.000
地方出身（1）	0.771	0.132	0.000	0.713	0.114	0.001
居住生活重視度	……	……	……	0.419	0.179	0.000
職業生活重視度	……	……	……	−0.165	−0.078	0.012
余暇生活重視度	……	……	……	0.042	0.000	0.535
定数項	0.464	……	0.119	−1.515	……	0.042
−2LL		653.445			621.029	
カイ2乗値		57.217			89.632	
自由度		2			5	
有意確率		0.000			0.000	
標本数		518			518	
地方移動志向者数		228			228	

活意識が地方移動に対して独自の効果をもっていることがうかがえる．偏相関やその有意確率から見ると、居住生活を重視するほど希望移動地を地方とし、職業生活を重視するほど希望移動地を都市圏にする傾向があるといえる．

都市定着も含め、生活意識が移動意識にどう関連するのかもここで確認しておこう．表15と表16は生活の各意識が移動３類型とどのように関連するのかを見てみたものである．こちらの表からも、地方移動を希望するものは居住生活を重視し、職業生活をあまり重視しない傾向が見て取れる．余暇意識については、都市移動層との差は見られないが、都市定着層との差が見られる．

職業生活をあまり重視せず、居住生活や余暇生活を重視する生活意識は、地方移動を希望するものの中では一般的なのだろうか．これらの意識は出身地が地方か都市圏かということによって異ならないのか．このあたりのことを探求したものが表17である．

表17からもわかるように、余暇生活については都市圏出身者が地方出身者に比べてより重視していることが見て取れるが、職業生活の重視度については、都市圏出身者も地方出身者において差はない．居住生活についても若干地方出身者が重視しているようにも見えるが、その差は有意なものではない．地方移動を希望する者は、都市圏出身であろうと地方出身であろうと、居住生活を重視し、職業生活を重視しないという生活意識をもっているといえるのである．

表15　生活意識と移動３類型

			居住意識	職業意識	余暇意識
移動3類型	都市定着	平均値	6.1115	4.4535	5.2733
		N	951	946	944
		標準偏差	1.3051	1.5085	1.3829
	都市移動	平均値	5.6923	4.4155	5.5912
		N	299	296	296
		標準偏差	1.2793	1.4865	1.4351
	地方移動	平均値	6.2875	4.0954	5.6025
		N	240	241	239
		標準偏差	1.1300	1.5149	1.4628
合計		平均値	6.0557	4.3877	5.3901
		N	1,490	1,483	1,479
		標準偏差	1.2870	1.5098	1.4142

表16　生活意識と移動３類型（平均値の差の検定）

従属変数	(Ⅰ)移動３類型	(Ｊ)移動３類型	平均値の差(Ⅰ－Ｊ)	標準誤差	有意確率
居住意識	地方移動	都市定着	0.176	0.092	0.056
	地方移動	都市移動	0.595	0.110	0.000
職業意識	地方移動	都市定着	−0.358	0.109	0.001
	地方移動	都市移動	−0.320	0.131	0.014
余暇意識	地方移動	都市定着	0.329	0.102	0.001
	地方移動	都市移動	0.011	0.122	0.926

表17　地方移動志向者の生活意識（出身地による違い）

生活意識	出身地	平均値	N	標準偏差	有意確率（両側）
居住意識	都市圏出身	6.129	101	1.197	
	地方出身	6.392	130	1.089	0.086
職業意識	都市圏出身	4.059	101	1.468	
	地方出身	4.145	131	1.555	0.668
余暇意識	都市圏出身	5.891	101	1.483	
	地方出身	5.442	129	1.419	0.021

4．地方志向とコミュニティ意識

地方移動を希望する都市居住者が他の者にくらべ居住生活を大事に考えているということは重要な問題に関連している．その意識は、彼らが将来地方に移動した際に行なうコミュニティでのさまざまな活動に関連しているからだ．

社会学的なコミュニティ意識研究の領域においては、活発な地域活動がいかなる意識に支えられているのかという研究が行なわれてきた．それらが指摘している要因は多数あるが、そのなかでも重要なものは地域に対する愛着や「その地域にずっと留まりつづけたい」という地域定着意志であるとされている．地域的愛着、地域定着意志、コミュニティ活動意欲の経験的関係は図１のようになっている．すなわち、地域への愛着は地域への定着意志を高め、間接的に地域活動意欲を高めるとともにとともに、それ自体独立して地域活動意欲を高める働きをもつとされるのである．

地域的愛着の規定因は地域に対するさまざ

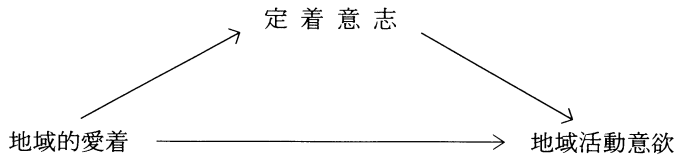


図１　地域的愛着・定着意志・地域活動意欲の関係（小林・堀川，1996）

表18　地域的愛着と満足感の関係（小林・堀川，1996）

満足領域	愛着との相関
教育機会	0.3404
サービス・施設利用	0.3296
文化接触機会	0.2817
交通の便	0.2874
就業機会	0.2476
買物の便	0.2493
自然環境	0.4273
住居	0.4228
人間関係	0.3851

まな満足感である．そして、愛着は表18に見られるように、地域の交通の便や就業機会といった手段的な資源に対する満足感よりも、自然環境や人間関係といった充足的な資源に対する満足感により強く規定されている（小林・堀川，1996）．

本稿での居住意識は「自然と親しむ生活は最高」「近所づきあいは大切」という２つの項目からとらえられたものだった．すなわち居住意識は自然環境や人間関係といった充足的な領域についての重視度だったのである．このことと、「地域社会における充足的領域についての満足感が地域的愛着や地域活動意欲を高める」という従来の知見を同時に考慮するとき次のようなことがいえるかもしれない．

地方移動を志向する人びとは、都市定着や都市移動の人びとにくらべ、地域の自然や近隣関係を大事にしようとする人びとである．移動地において望ましい自然や近隣に恵まれるとき、彼らは地域に対して深い愛着をもつようになる．それは地方出身であっても都市圏出身のＩターン者であっても同じだ．そうしてこの深い愛着が地域でのさまざまな活動についての意欲を高める．移動者を受け入れ、十分な充足的資源が提供できるならば、彼らはコミュニティの新たな活動の担い手になりうるのである．

５．おわりに

本稿では大都市圏住民を対象とした調査をもとに、地方への移動を希望する人びとはどのような客観的、主観的属性をもつのかを検討してきた．客観的属性について明らかになったのは次のことである．

地方への移動を望むものの客観的属性の多くは移動一般を望むものの客観的属性と共通しており、年齢・学歴・職業などは地方移動に関わるだけでなく移動一般に関わっている．都市圏内での移動ではなく地方への移動に関連するのは、出身地や都市での居住年数といった生活経験に関わる変数であり、これらは移動方向を都市にするか地方にするかに深く関連しているのである．このような分析結果は、将来行われるであろう地方移動意識についての調査分析にひとつの警鐘を与える．というのは、移動意識一般を誤って地方移動意識として計測する可能性を示しているからだ．地方移動意識を検討するに際しては、移動についての意識と移動地をどこにするかということについての意識を区別して考察を進める必要がある．

主観的属性については次のことが明らかになった．地方への移動を志向する人びとは、その他の人々にくらべ、居住生活を重視している．彼らはよい自然環境と近隣関係を求めており、それらは、都市圏出身者、地方出身者を問わずいえることである．余暇生活に関しても、地方移動を志向する人びとはその他の人びとにくらべ重視する傾向がある．この傾向は都市圏出身者に著しい．これらに対して職業生活についての彼らの関心は低い．彼らはいわば「ゆとりのある生活を求める人びと」なのである．

地方移動を志向する人びとの居住生活への高い関心は、将来、移動がなされたとき、その地域に対する愛着や地域活動の意欲に関係すると考えられる．望ましい自然環境や近隣関係が獲得できるとき、彼らは地域に愛着をもち、さまざまな活動に参加する可能性をもつ．

文　　献

簑山京，1943『国民生活の構造』長門屋書房（『簑山京著作集第五巻』ドメス出版，1984）

小林久高，1994「地域問題の分析のために－社会問題・社会運動・生活構造」『研究年報』38号，67－86頁，奈良女子大学文学部

小林久高，1998「地域集団と政治」間場寿一編『地方文化の社会学』世界思想社

小林久高・堀川尚子，1996「流動層のコミュニティ意識－その現実と可能性」『ソシオロジ』41巻2号，55－74頁，社会学研究会

副田義也，1971「生活構造の基礎理論」青井和夫・松原治郎・副田義也編『生活構造の理論』有斐閣

付　　記

本稿は、文部省科学研究費補助金重点領域（特定）研究（平成8年度～10年度、領域名称：ミクロ統計、研究代表者：松田芳郎）における公募研究（平成10年度：10113109、代表：山本努）の研究成果の一部である．研究に際しては、経済企画庁から国民生活選好度調査（1991年）の利用許可を得た．